

四半期報告書

(第28期第2四半期)

株式会社ケアサービス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ケアサービス

【英訳名】 Care Service Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福原 敏雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部門長 太田 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部門長 太田 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,257,375	4,397,489	8,611,864
経常利益 (千円)	61,524	59,906	232,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	27,785	10,102	118,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,749	8,366	102,507
純資産額 (千円)	1,317,697	1,397,749	1,398,455
総資産額 (千円)	3,003,363	3,073,492	2,973,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.32	2.66	31.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	45.5	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,085	148,850	305,668
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,572	△114,504	△63,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,581	11,388	△146,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	803,648	785,111	736,060

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.08	9.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、当該株式分割が第27期の期首に行われたと仮定して算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の持続的な改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界的な貿易摩擦の影響などもあり、経済動向に変調の兆しも見受けられました。また、天候不順や自然災害も重なることで、個人消費は引き続きさえない動きとなっており、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

国内の介護業界におきましては、高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。また、平成30年4月には介護報酬改定が実施され、小幅ながらも6年ぶりに介護報酬が引き上げられるとともに、各種加算及び減算要件が設定されました。

このような状況の下、当社グループは、当期を中長期的な成長に向けた筋肉質な収益基盤の土台作りの一年と位置づけ、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するための基盤構築を図ってまいりました。

国内の既存事業では、引き続き当社グループの特色である東京23区を中心としたドミナント戦略を推進し事業所の新規開設を進めるとともに、既存事業所の統廃合による効率的な営業展開を図ってまいりました。

また、平成30年6月には、「株式会社やさしい手」が運営していた訪問入浴事業の譲受を行ったことにより、現在当社グループの訪問入浴事業が展開する東京23区及び神奈川県横浜市の商圏にさらなる相乗効果を与えることに加えて、新たに埼玉県川口市への進出を図りました。それにより、当第2四半期連結累計期間までの国内の既存事業の事業所数は、前期末比で新規出店2（デイサービス1、訪問入浴1）、統廃合に伴う退店2（デイサービス2）の計103事業所となりました。

海外事業においては、平成30年6月30日付で中国の合弁会社である「北京福原順欣養老管理有限公司」（以下「北京福原」）について、現地の合弁相手である「北京精益順欣管理咨询有限公司」との合弁関係を解消いたしました。

（注一平成30年10月19日に開催した当社取締役会において、当初の合弁解消の計画を変更し、「北京福原」を解散及び清算することを決議いたしました。今後は当社グループの中国事業での機能を、平成27年8月に中国・上海市に設立した当社100%出資の特定子会社である「上海福原護理服務有限公司」に集約いたします。これまで「北京福原」が担っておりました北京市及び近隣エリアにおける介護事業及び介護関連事業については、引き続き「上海福原」が担当いたします。）

当社グループとしては、中国における日本式の介護サービスの展開は有望であるという認識に変わりはありませんので、引き続き今後の事業活動を迅速かつ有効に進めてまいります。

その他の事業では、平成30年4月より当社グループの人材事業子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」において、介護業界を対象にした人材紹介事業を開始いたしました。長期にわたって介護サービスの実務を提供している当社グループを中心に求職者と介護事業所双方のニーズを繋げることにより、採用のミスマッチを減らすことで業界の課題である人材不足の解消と定着率の向上をサポートしてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,397百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は63百万円（前年同四半期比11.1%減）、経常利益は59百万円（前年同四半期比2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期比63.6%減）となりました。

なお、特別損失として、海外子会社の合弁解消に伴う債権放棄損を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(介護事業)

当事業におきましては、平成30年4月の介護報酬改定によってわずかにサービス単価が低下したものの集客活動は計画通りに推移し、前年同四半期比で増収となりました。一方で、新規事業への投資等により、販売費及び一般管理費が増加し、前年同四半期比で減益となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,178百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は353百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

(エンゼルケア事業)

当事業におきましては、主力のエンゼルケアサービスの施行件数が前年同四半期比で増加いたしました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は932百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント利益は161百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

当事業におきましては、地域に根差した営業展開を続けておりますが、引き続き出店地域での入居者獲得の競争は激化しております。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は286百万円（前年同四半期比2.2%増）セグメント損失は5百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より100百万円増加し、3,073百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,252百万円（前連結会計年度末2,153百万円）となり、99百万円増加しました。現金及び預金の増加49百万円、売掛金の増加63百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、820百万円（前連結会計年度末819百万円）となり、1百万円増加しました。有形固定資産その他の増加4百万円、投資その他の資産その他の増加15百万円、建物の減少17百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,214百万円（前連結会計年度末1,191百万円）となり、23百万円増加しました。買掛金の増加35百万円、未払費用の増加60百万円、賞与引当金の増加30百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少10百万円、流動負債その他の減少78百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、460百万円（前連結会計年度末383百万円）となり、77百万円増加しました。長期借入金の増加68百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,397百万円（前連結会計年度末1,398百万円）となり、0百万円減少しました。配当金25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円、非支配株主持分の増加12百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して49百万円増加し、785百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、148百万円(前年同四半期は179百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益43百万円、減価償却費61百万円、賞与引当金の増加30百万円、仕入債務の増加36百万円、未払費用の増加60百万円、その他の負債の増加18百万円に対し、売上債権の増加63百万円、法人税等の支払額59百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、114百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、11百万円(前年同四半期は11百万円の獲得)となりました。これは、主に長期借入れによる収入200百万円に対し、長期借入金の返済による支出141百万円、配当金の支払額25百万円、リース債務の返済による支出20百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,200,000	4,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	4,200,000	4,200,000	—	—

(注) 発行済株式のうち40,000株は、現物出資(金銭消費貸借契約5百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	4,200,000	—	205,125	—	138,075

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社友愛	東京都大田区山王3丁目37-6-311	1,662,800	43.83
福原 俊晴	東京都大田区	542,200	14.29
ケアサービス従業員持株会	東京都大田区大森北1丁目2-3	171,600	4.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	96,000	2.53
楠田 卓	埼玉県川口市	37,400	0.98
世良 彰裕	広島県広島市南区	18,800	0.49
株式会社石原起業	千葉県千葉市花見川区長作町938-2	18,800	0.49
大塩 哲央	大阪府守口市	16,000	0.42
伊藤 政男	滋賀県長浜市	15,500	0.40
小林 捷躬	神奈川県横浜市鶴見区	14,000	0.36
計	—	2,593,100	68.35

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数点第二位未満を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 406,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,792,600	37,926	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	4,200,000	—	—
総株主の議決権	—	37,926	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ケアサービス	東京都大田区大森北 一丁目2番3号	406,600	—	406,600	9.68
計	—	406,600	—	406,600	9.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,060	785,111
売掛金	1,295,712	1,358,815
その他	122,126	108,890
貸倒引当金	△342	△213
流動資産合計	2,153,557	2,252,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	258,026	240,098
その他（純額）	36,697	40,879
有形固定資産合計	294,723	280,977
無形固定資産	96,604	95,777
投資その他の資産		
敷金及び保証金	280,948	281,838
その他	148,864	163,938
貸倒引当金	△1,454	△1,644
投資その他の資産合計	428,357	444,132
固定資産合計	819,686	820,888
資産合計	2,973,244	3,073,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,966	161,917
1年内返済予定の長期借入金	234,318	224,292
未払費用	254,053	314,656
未払法人税等	92,831	85,120
賞与引当金	93,980	124,126
事業所閉鎖損失引当金	7,148	—
返金引当金	—	489
その他	382,988	304,367
流動負債合計	1,191,286	1,214,970
固定負債		
長期借入金	252,944	321,710
退職給付に係る負債	108,933	115,858
その他	21,624	23,203
固定負債合計	383,502	460,772
負債合計	1,574,788	1,675,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,223,201	1,207,698
自己株式	△148,107	△148,107
株主資本合計	1,418,293	1,402,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,346	△5,041
その他の包括利益累計額合計	△7,346	△5,041
非支配株主持分	△12,491	—
純資産合計	1,398,455	1,397,749
負債純資産合計	2,973,244	3,073,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,257,375	4,397,489
売上原価	3,713,834	3,849,580
売上総利益	543,540	547,909
販売費及び一般管理費	※ 472,333	※ 484,620
営業利益	71,206	63,289
営業外収益		
受取手数料	1,506	1,414
補助金収入	2,808	1,156
その他	2,201	2,236
営業外収益合計	6,516	4,807
営業外費用		
支払利息	1,181	1,341
遊休資産諸費用	12,011	—
事業所閉鎖損失	—	2,473
為替差損	—	2,052
その他	3,005	2,323
営業外費用合計	16,199	8,190
経常利益	61,524	59,906
特別損失		
債権放棄損	—	16,532
減損損失	1,503	—
事業所閉鎖損失引当金繰入額	2,865	—
特別損失合計	4,369	16,532
税金等調整前四半期純利益	57,154	43,373
法人税、住民税及び事業税	42,142	54,112
法人税等調整額	△7,590	△16,565
法人税等合計	34,551	37,547
四半期純利益	22,603	5,826
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,181	△4,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,785	10,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	22,603	5,826
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△853	2,540
その他の包括利益合計	△853	2,540
四半期包括利益	21,749	8,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,222	12,407
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,472	△4,040

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,154	43,373
減価償却費	55,066	61,977
受取手数料	1,506	1,414
補助金収入	△2,808	△1,156
減損損失	1,503	—
債権放棄損	—	16,532
事業所閉鎖損失引当金繰入額	2,865	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,413	30,145
返金引当金の増減額 (△は減少)	—	489
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	4,494	△7,148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,693	6,924
受取利息及び受取配当金	△133	△167
支払利息	1,181	1,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,472	△63,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,101	619
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,340	9,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,036	36,011
未払金の増減額 (△は減少)	83,084	△1,099
未払費用の増減額 (△は減少)	31,678	60,603
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,871	△6,369
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,670	18,574
小計	235,824	208,262
利息及び配当金の受取額	133	167
利息の支払額	△1,167	△1,325
補助金の受取額	2,808	1,156
法人税等の支払額	△58,593	△59,511
法人税等の還付額	80	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,085	148,850

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,336	△47,759
有形固定資産の売却による収入	1,944	—
無形固定資産の取得による支出	△13,444	△61,376
敷金及び保証金の差入による支出	△10,326	△5,775
敷金及び保証金の回収による収入	672	2,760
長期前払費用の取得による支出	△2,023	△2,752
その他	941	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,572	△114,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△138,122	△141,260
配当金の支払額	△25,403	△25,561
リース債務の返済による支出	△20,750	△20,850
長期未払金の返済による支出	△4,142	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,581	11,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,082	3,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,011	49,050
現金及び現金同等物の期首残高	645,636	736,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 803,648	※ 785,111

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費として計上していた法人事業税の付加価値割及び資本割25,454千円について、管理上の変更に伴い、合理的な按分が可能となったことから計上区分の見直しを行った結果、売上原価に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	173,874千円	190,550千円
賞与引当金繰入額	10,208	10,504
退職給付費用	1,068	1,227
貸倒引当金繰入額	△221	60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	803,648千円	785,111千円
現金及び現金同等物	803,648	785,111

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,605	13.50	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,605	6.75	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,106,327	870,493	280,553	4,257,375	—	4,257,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,106,327	870,493	280,553	4,257,375	—	4,257,375
セグメント利益又は損失(△)	374,031	152,930	△3,424	523,538	△452,331	71,206

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△452,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△452,331千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,178,309	932,540	286,640	4,397,489	—	4,397,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,178,309	932,540	286,640	4,397,489	—	4,397,489
セグメント利益又は損失(△)	353,877	161,977	△5,855	509,999	△446,710	63,289

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△446,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,710千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「調整額」の全社費用として計上していた法人事業税の付加価値割及び資本割について、管理上の変更に伴い、合理的な按分が可能となったため、第1四半期連結会計期間より各セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円32銭	2円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	27,785	10,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	27,785	10,102
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,400	3,793,400

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、平成30年10月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である「北京福原順欣養老管理有限会社」の解散及び清算を決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当社グループの中国事業での機能を上海市に設立しております「上海福原護理服務有限公司」(連結子会社、当社100%出資)に集約することによって、マネジメントの一体化を図り、事業展開を迅速かつ効率的に進めることを目的としたものです。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率等

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 名称 | 北京福原順欣養老管理有限会社 |
| (2) 所在地 | 中華人民共和国北京市 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 福原 俊晴(当社取締役執行役員) |
| (4) 事業内容 | 中華人民共和国(北京)における介護事業及び介護関連事業 |
| (5) 登録資本金 | 10,000,000 RMB |
| (6) 設立年月日 | 平成29年8月8日 |
| (7) 出資比率 | 当社60%、北京精益順欣管理咨询有限公司40% |

3. 解散及び清算の時期

平成30年10月19日 当社取締役会による決議

今後、現地の法令に従って手続を開始いたしますが、清算終了までに1年程度かかる見込みです。

4. 当該子会社の状況(平成30年9月30日現在)

資産総額 23,122千円

負債総額 23,414千円

5. 解散及び清算による損益への影響

当該連結子会社の解散及び清算が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

6. 解散及び清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の解散及び清算が営業活動等に及ぼす影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ケアサービス
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤勝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【会社名】	株式会社ケアサービス
【英訳名】	Care Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 敏雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福原敏雄は、当社の第28期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

